

# 東京新聞

夕刊

中日新聞東京本社  
 東京都千代田区内幸町二丁目1番4号  
 〒100-8505 電話 03(6910)2211



## 放射線

今年は五年に一度の国勢調査の年である。実際の調査は十月一日に行われるが、すでに半年前から準備がすすんでいる。

実施本部が昨年十月にできたとき、原口一博総務大臣のあいさつで、明治十四年に大隈重信が「統計院設置」の建議をした際の言葉として、以下を引用している。「現在の

国の情勢を詳細に明らかにしなければ、政府は政治を執り行うことができない」。まさにその通りである。政策を遂行するにあたって、最新の正確な情報に基づいて判断をし

てほしいと思っているのは私だけだろうか。さて、その重要な基本データとなる国勢調査だが、今回、私が注目していることの一つが、一人暮らしの世帯がどのくらい増加しているか、である。

## 国勢調査

「帯」は、世帯構造としてはもつとも数が多く、社会保障制度などでは標準的な世帯だ。政府は、税制でも保険料でも、夫婦の一方が働き、専業主婦(夫)、二人の子ども、という家族でいくつになるか試算してきた。しかしこのモデルはすでに実態に合っていないのではないか。

五年前の調査では「一人暮らし世帯」と、「夫婦と子どもから成る世帯」は、ほぼ同数で千四百万



世帯あまり。これまで、「夫婦と子どもから成る世帯」(池上 清子)国連人口基金東京事務所長